

2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社グローバルダイニング 上場取引所 東  
 コード番号 7625 URL <https://www.global-dining.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長谷川 耕造  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役最高財務責任者 (氏名)中尾 慎太郎 (TEL)03-5469-3222  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	9,573	68.9	727	—	1,066	—	1,046	—
2020年12月期	5,667	△41.0	△1,175	—	△1,102	—	△1,509	—
(注) 包括利益	2021年12月期 1,163 百万円 ( —%)		2020年12月期 △1,577 百万円 ( —%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	101.25	100.08	41.2	15.7	7.6
2020年12月期	△147.56	—	△55.2	△17.5	△20.7
(参考) 持分法投資損益	2021年12月期 一百万円		2020年12月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	7,685	3,143	40.8	302.35
2020年12月期	5,934	1,955	32.8	190.03
(参考) 自己資本	2021年12月期 3,132 百万円		2020年12月期 1,944 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	1,417	△248	355	1,850
2020年12月期	△305	△509	820	321

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,102	△15.4	106	△85.4	156	△85.3	141	△86.4	13.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	10,360,300 株	2020年12月期	10,232,800 株
② 期末自己株式数	2021年12月期	651 株	2020年12月期	571 株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	10,331,071 株	2020年12月期	10,228,860 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	7,966	52.0	593	—	822	—	668	—
2020年12月期	5,240	△42.5	△1,094	—	△1,018	—	△2,290	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	64.73	63.98
2020年12月期	△223.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年12月期	7,301		2,868		39.1	275.81		
2020年12月期	6,082		2,173		35.5	211.30		

(参考) 自己資本 2021年12月期 2,857百万円 2020年12月期 2,162百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、2022年2月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計上の見積りの変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	15
(1) 貸借対照表 .....	15
(2) 損益計算書 .....	17
(3) 株主資本等変動計算書 .....	18
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	20
(継続企業の前提に関する注記) .....	20
(会計上の見積りの変更) .....	20
(追加情報) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年に引き続き新型コロナウイルス感染症の世界的な流行に伴う経済活動の制限により、企業収益及び個人消費の悪化など厳しい状況が続いております。一部で持ち直しの動きがみられるものの、当該感染症再拡大の影響により本格的な回復には至っておらず、依然として先行き不透明な状況にあります。

外食産業におきましても、政府・自治体からの緊急事態宣言、まん延防止等重点措置や各種要請等を受け、営業時間の短縮や酒類の提供禁止などにより非常に厳しい状況となりました。当該感染症の影響により、店内飲食が減少する一方で、人との接触機会の少ないテイクアウトやデリバリーサービスが増加するなど、消費者のライフスタイル・消費行動が変化しております。また、インバウンド需要の低迷は続いており、回復の目途が立たない状況にあります。

一方で、米国では大型経済対策などから内需が伸び、また、レストラン営業規制の緩和、解除が進み、経営環境は急速に改善しております。

こうした中、当社グループは、財務健全化を第一に捉え、中小企業向けの制度を活用し新たな融資を実行したほか、コストの見直しなどを行い収益性の改善に取り組みました。また、商品・サービス及び空間の品質向上を継続するとともに、厳しい状況下でも持続的な成長を可能とするために、海外にフランチャイズ店を2店舗（「権八 ドバイ」、「権八 上海」）出店し、8月には愛知県名古屋市の商業施設「RAYARD Hisaya-odori Park」内に「タコファナティコ」と「ラ・ボエム パスタフレスカ」の2店舗、10月には名古屋市の商業施設「イオンモール Nagoya Noritake Garden」内に「ラ・ボエム パスタフレスカ」をオープンしました。その一方で、5月には契約期間満了のため「モンスーンカフェ たまプラーザ」を閉店いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、95億73百万円（前年同期比68.9%増）となり、当連結会計年度末の総店舗数は45店舗となりました。

報告セグメントについては、当社グループはレストラン経営を主とする飲食事業という単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

売上高をコンセプト（営業形態）別にみると、「ラ・ボエム」は26億20百万円（前年同期比66.7%増）、「ゼスト」は1億59百万円（同7.3%増）、「モンスーンカフェ」は17億40百万円（同14.5%増）、「権八」は21億7百万円（同83.7%増）、「ディナーレストラン」は16億1百万円（同137.3%増）、「フードコロシウム」は1億25百万円（同1.0%増）、「その他」は12億18百万円（同153.1%増）となりました。

また、損益につきましては、営業利益7億27百万円（前連結会計年度は営業損失11億75百万円）、経常利益10億66百万円（前連結会計年度は経常損失11億2百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益10億46百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失15億9百万円）となりました。

売上高のコンセプト（営業形態）別の販売実績は次のとおりであります。

営業形態	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	
ラ・ボエム (イタリア料理)	1,571,800 (13)	27.7	2,620,699 (15)	27.4	66.7
ゼスト (メキシコアメリカ料理)	148,522 (2)	2.6	159,397 (3)	1.7	7.3
モンスーンカフェ (アジア料理)	1,519,501 (10)	26.8	1,740,558 (9)	18.2	14.5
権八 (和食)	1,147,051 (7)	20.2	2,107,164 (7)	22.0	83.7
ディナーレストラン (国際折衷料理)	674,826 (7)	11.9	1,601,129 (7)	16.7	137.3
フードコロシウム (フードコート)	124,232 (1)	2.2	125,462 (1)	1.3	1.0
その他	481,578 (3)	8.6	1,218,764 (3)	12.7	153.1
合計	5,667,513 (43)	100.0	9,573,176 (45)	100.0	68.9

- (注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。  
 2. その他に含まれるバンケット部門、デザート製造部門及びフランチャイズ部門は店舗数に数えておりません。  
 3. 上記店舗数は、連結会計年度末現在の店舗数であります。

所在地別の販売実績は次のとおりであります。

所在地	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	
日本					
東京都	3,865,487 (32)	68.2	6,295,761 (32)	65.8	62.9
千葉県	553,130 (2)	9.8	556,084 (2)	5.8	0.5
神奈川県	526,903 (3)	9.3	646,041 (2)	6.7	22.6
栃木県	124,232 (1)	2.2	125,462 (1)	1.3	1.0
埼玉県	94,155 (1)	1.7	126,483 (1)	1.3	34.3
愛知県	76,813 (2)	1.3	216,489 (5)	2.3	181.8
小計	5,240,722 (41)	92.5	7,966,322 (43)	83.2	52.0
米国	426,790 (2)	7.5	1,606,853 (2)	16.8	276.5
合計	5,667,513 (43)	100.0	9,573,176 (45)	100.0	68.9

- (注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。  
 2. 東京都に含まれるバンケット部門、デザート製造部門及びフランチャイズ部門は店舗数に数えておりません。  
 3. 上記店舗数は、連結会計年度末現在の店舗数であります。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて17億50百万円増加して、76億85百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して15億94百万円増加し、24億75百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が15億29百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して1億56百万円増加し、52億9百万円となりました。主な変動要因は、有形固定資産が新規出店、改装等による増加や、減損損失及び減価償却等により純額で1億51百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べて5億63百万円増加して、45億41百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して62百万円減少し、22億29百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して6億25百万円増加し、23億12百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が6億21百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して11億87百万円増加し、31億43百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して8.0ポイント上昇して40.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して15億29百万円増加し、18億50百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益10億72百万円、減価償却費1億83百万円、減損損失1億42百万円などにより、営業活動の結果得られた資金は、14億17百万円（前年同期は3億5百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出3億14百万円、資産除去債務の履行による支出43百万円、差入保証金の回収による収入1億35百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は、2億48百万円（前年同期は5億9百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減5億21百万円、長期借入れによる収入11億32百万円、長期借入金の返済による支出2億50百万円などにより、財務活動の結果得られた資金は、3億55百万円（前年同期は8億200百万円の収入）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月
自己資本比率	54.5%	56.6%	52.7%	32.8%	40.8%
時価ベースの自己資本比率	48.6%	27.8%	33.5%	39.7%	45.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.0倍	4.9倍	5.3倍	—	1.6倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.7倍	18.7倍	24.0倍	—	70.9倍

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2019年12月期の期首から適用しており、2018年12月期以前に係るキャッシュ・フロー関連指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。
5. 2020年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

外食業界を取り巻く経営環境の足元の状況は、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株の再拡大などにより世界的な経済鈍化が懸念され、また、厳格な国境制限によりインバウンド需要の低迷は続いたままで、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループについても足元の2022年1月における日本国内の売上高はコロナ禍以前と比べて減少しており、当面はこの状況が続くと懸念しております。

当該感染症について、今後の収束時期や影響の程度を予測することは困難な状況にあります。コロナ禍の影響は2022年中にかけて徐々に回復が進み収束に向かうと仮定しております。

翌連結会計年度（2022年1月1日～2022年12月31日）は業績予想を下記のとおりといたします。

(連結)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2022年12月期（予想）	8,102	106	156	141
2021年12月期（実績）	9,573	727	1,066	1,046
増減率%	△15.4	△85.4	△85.3	△86.4

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方式であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	321,357	1,850,873
受取手形及び売掛金	212,069	300,582
商品及び製品	8,983	14,928
原材料及び貯蔵品	122,967	178,560
その他	216,080	130,880
流動資産合計	881,458	2,475,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,261,160	7,035,945
減価償却累計額	△5,311,894	△5,041,051
減損損失累計額	△815,254	△749,577
建物及び構築物 (純額)	1,134,010	1,245,316
土地	2,593,534	2,669,337
その他	252,300	216,210
有形固定資産合計	3,979,846	4,130,864
無形固定資産		
ソフトウェア	2,067	1,321
無形固定資産合計	2,067	1,321
投資その他の資産		
差入保証金	1,049,176	1,041,200
その他	22,146	35,955
投資その他の資産合計	1,071,323	1,077,156
固定資産合計	5,053,237	5,209,342
資産合計	5,934,695	7,685,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	228,891	288,036
短期借入金	730,000	208,096
1年内返済予定の長期借入金	252,639	384,560
リース債務	22,536	22,536
未払費用	477,424	595,919
未払法人税等	92,868	27,153
店舗閉鎖損失引当金	10,332	-
資産除去債務	22,360	-
その他	455,503	703,486
流動負債合計	2,292,555	2,229,788
固定負債		
長期借入金	958,057	1,580,042
リース債務	105,498	82,962
繰延税金負債	33,353	33,671
退職給付に係る負債	40,374	43,822
資産除去債務	549,051	571,605
固定負債合計	1,686,335	2,312,103
負債合計	3,978,890	4,541,892
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,073	42,010
資本剰余金	3,596,898	2,141,968
利益剰余金	△1,453,185	1,059,690
自己株式	△320	△333
株主資本合計	2,173,466	3,243,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,265	4,963
為替換算調整勘定	△231,346	△116,086
その他の包括利益累計額合計	△229,081	△111,123
新株予約権	11,420	11,063
純資産合計	1,955,805	3,143,276
負債純資産合計	5,934,695	7,685,169

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	5,667,513	9,573,176
売上原価	6,133,802	7,908,753
売上総利益又は売上総損失(△)	△466,289	1,664,423
販売費及び一般管理費		
信販手数料	90,277	187,112
給料	347,039	361,633
退職給付費用	4,446	5,038
その他	267,525	383,466
販売費及び一般管理費合計	709,289	937,251
営業利益又は営業損失(△)	△1,175,578	727,172
営業外収益		
受取還付金	-	90,071
協力金収入	-	235,854
その他	87,126	41,937
営業外収益合計	87,126	367,862
営業外費用		
支払利息	13,741	20,785
為替差損	-	7,235
その他	218	397
営業外費用合計	13,960	28,418
経常利益又は経常損失(△)	△1,102,412	1,066,616
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1,606	-
受取立退料	265,279	-
債務免除益	-	148,195
特別利益合計	266,885	148,195
特別損失		
減損損失	482,629	142,453
店舗閉鎖損失	114,551	-
特別損失合計	597,181	142,453
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,432,707	1,072,358
法人税、住民税及び事業税	△10,650	27,153
法人税等調整額	87,294	△803
法人税等合計	76,644	26,349
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,509,352	1,046,008
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,509,352	1,046,008

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,509,352	1,046,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,331	2,698
為替換算調整勘定	△65,529	115,260
その他の包括利益合計	△67,861	117,958
包括利益	△1,577,213	1,163,967
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,577,213	1,163,967
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,485,613	2,140,613	56,166	△320	3,682,072
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	373	373			746
減資	△1,455,912	1,455,912			
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,509,352		△1,509,352
自己株式の取得					
欠損填補					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,455,539	1,456,285	△1,509,352	—	△1,508,605
当期末残高	30,073	3,596,898	△1,453,185	△320	2,173,466

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,596	△165,817	△161,220	20,139	3,540,990
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					746
減資					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,509,352
自己株式の取得					—
欠損填補					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,331	△65,529	△67,861	△8,718	△76,579
当期変動額合計	△2,331	△65,529	△67,861	△8,718	△1,585,185
当期末残高	2,265	△231,346	△229,081	11,420	1,955,805

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,073	3,596,898	△1,453,185	△320	2,173,466
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	11,937	11,937			23,874
減資					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,046,008		1,046,008
自己株式の取得				△13	△13
欠損填補		△1,466,867	1,466,867		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11,937	△1,454,930	2,512,876	△13	1,069,869
当期末残高	42,010	2,141,968	1,059,690	△333	3,243,336

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,265	△231,346	△229,081	11,420	1,955,805
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					23,874
減資					—
親会社株主に帰属する当期純利益					1,046,008
自己株式の取得					△13
欠損填補					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,698	115,260	117,958	△357	117,601
当期変動額合計	2,698	115,260	117,958	△357	1,187,471
当期末残高	4,963	△116,086	△111,123	11,063	3,143,276

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,432,707	1,072,358
減価償却費	185,757	183,462
減損損失	482,629	142,453
店舗閉鎖損失	73,007	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△72,710	△10,332
受取利息及び受取配当金	△884	△670
支払利息	13,741	20,785
受取立退料	△265,279	-
受取還付金	-	△90,071
協力金収入	-	△235,854
債務免除益	-	△148,195
為替差損益(△は益)	△4,820	7,235
売上債権の増減額(△は増加)	146,349	△88,501
たな卸資産の増減額(△は増加)	48,384	△60,442
仕入債務の増減額(△は減少)	△149,284	58,925
未払費用の増減額(△は減少)	115,857	117,099
未払消費税等の増減額(△は減少)	25,162	191,931
その他	272,461	△16,655
小計	△562,335	1,143,529
利息及び配当金の受取額	884	670
利息の支払額	△13,900	△19,993
立退料の受取額	270,000	-
還付金の受取額	-	90,071
協力金の受取額	-	235,854
法人税等の支払額	-	△54,921
法人税等の還付額	-	22,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	△305,350	1,417,492
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△82,985	△314,003
無形固定資産の取得による支出	△990	-
資産除去債務の履行による支出	△464,562	△43,300
差入保証金の差入による支出	△13,393	△26,363
差入保証金の回収による収入	52,958	135,054
その他	△131	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△509,103	△248,613
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	730,000	△521,904
長期借入れによる収入	390,095	1,132,879
長期借入金の返済による支出	△289,668	△250,787
リース債務の返済による支出	△10,167	△22,536
ストックオプションの行使による収入	571	17,530
その他	-	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	820,831	355,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,163	5,468
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,213	1,529,516
現金及び現金同等物の期首残高	319,143	321,357
現金及び現金同等物の期末残高	321,357	1,850,873

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店に伴う新たな情報の入手に基づき、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に20,915千円加算しております。

なお、この変更に伴って計上した有形固定資産については、全額減損損失として処理をしており、当該見積りの変更の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は20,915千円減少しております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

コロナ禍に伴う経済への影響については、前連結会計年度末時点において入手可能な情報等を踏まえ、緩やかに回復が進み2021年中には収束し、2022年からは従来水準に回復することを想定していましたが、当連結会計年度末(2021年12月)においても影響は継続しております。

新型コロナウイルス感染症について、今後の収束時期や影響の程度を予測することは困難な状況にありますが、コロナ禍の影響は2022年中にかけて徐々に回復が進み収束にむかうと仮定して、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、レストラン経営を主とする飲食事業という単一セグメントであるため、記載を省略していません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	190円03銭	302円35銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△147円56銭	101円25銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	100円08銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	△1,509,352	1,046,008
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,509,352	1,046,008
普通株式の期中平均株式数(株)	10,228,860	10,331,071
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	120,393
(うち新株予約権(株))	—	(120,393)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 取締役会の決議日 2015年11月24日 新株予約権 420個 株主総会の決議日 2017年3月25日 取締役会の決議日 2017年4月28日 新株予約権 1,000個	該当事項はありません

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	272,189	1,493,446
売掛金	211,965	288,475
商品及び製品	8,983	14,928
原材料及び貯蔵品	113,132	158,244
前払費用	83,092	106,542
その他	127,973	7,526
流動資産合計	817,337	2,069,163
固定資産		
有形固定資産		
建物	778,770	889,121
構築物	2,342	2,066
車両運搬具	0	1,478
工具、器具及び備品	63,555	82,065
土地	1,912,490	1,912,490
リース資産	116,349	9,385
建設仮勘定	249	4,620
有形固定資産合計	2,873,756	2,901,228
無形固定資産		
ソフトウェア	2,067	1,321
無形固定資産合計	2,067	1,321
投資その他の資産		
投資有価証券	13,941	17,761
関係会社株式	1,253,209	1,253,209
関係会社長期貸付金	65,647	-
長期前払費用	7,818	17,863
差入保証金	1,049,176	1,041,200
投資その他の資産合計	2,389,793	2,330,034
固定資産合計	5,265,617	5,232,585
資産合計	6,082,955	7,301,748

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	226,914	277,096
短期借入金	730,000	208,096
1年内返済予定の長期借入金	250,787	384,560
リース債務	22,536	22,536
未払金	96,056	133,164
関係会社未払金	-	238
未払費用	470,058	531,277
未払法人税等	92,868	12,495
未払消費税等	104,779	283,297
前受金	16,613	11,271
預り金	214,405	240,873
前受収益	19,149	16,361
店舗閉鎖損失引当金	10,332	-
資産除去債務	22,360	-
流動負債合計	2,276,861	2,121,270
固定負債		
長期借入金	904,346	1,580,042
リース債務	105,498	82,962
繰延税金負債	33,353	33,671
退職給付引当金	40,374	43,822
資産除去債務	549,051	571,605
固定負債合計	1,632,623	2,312,103
負債合計	3,909,484	4,433,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,073	42,010
資本剰余金		
資本準備金	30,073	42,010
その他資本剰余金	3,566,825	2,099,957
資本剰余金合計	3,596,898	2,141,968
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,466,867	668,702
利益剰余金合計	△1,466,867	668,702
自己株式	△320	△333
株主資本合計	2,159,784	2,852,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,265	4,963
評価・換算差額等合計	2,265	4,963
新株予約権	11,420	11,063
純資産合計	2,173,470	2,868,374
負債純資産合計	6,082,955	7,301,748

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	5,240,722	7,966,322
売上原価	5,679,159	6,603,525
売上総利益又は売上総損失(△)	△438,436	1,362,797
販売費及び一般管理費	655,706	769,225
営業利益又は営業損失(△)	△1,094,142	593,571
営業外収益		
協力金収入	-	235,854
その他	89,046	28,352
営業外収益合計	89,046	264,206
営業外費用		
支払利息	13,449	21,110
為替差損	-	13,820
その他	218	0
営業外費用合計	13,668	34,930
経常利益又は経常損失(△)	△1,018,763	822,847
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1,606	-
受取立退料	265,279	-
特別利益合計	266,885	-
特別損失		
減損損失	482,629	142,453
店舗閉鎖損失	114,551	-
関係会社株式評価損	864,902	-
特別損失合計	1,462,083	142,453
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,213,961	680,393
法人税、住民税及び事業税	△10,650	12,495
法人税等調整額	87,294	△803
法人税等合計	76,644	11,691
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,290,606	668,702

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,485,613	2,140,613	—	2,140,613	8,614	3,500,100	△2,684,975	823,738
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	373	373		373				
減資	△1,455,912		1,455,912	1,455,912				
資本準備金の取崩		△2,110,912	2,110,912	—				
利益準備金の取崩					△8,614		8,614	—
別途積立金の取崩						△3,500,100	3,500,100	—
当期純損失(△)							△2,290,606	△2,290,606
自己株式の取得								
欠損填補								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	△1,455,539	△2,110,539	3,566,825	1,456,285	△8,614	△3,500,100	1,218,107	△2,290,606
当期末残高	30,073	30,073	3,566,825	3,596,898	—	—	△1,466,867	△1,466,867

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△320	4,449,643	4,596	4,596	20,139	4,474,379
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		746				746
減資		—				—
資本準備金の取崩		—				—
利益準備金の取崩		—				—
別途積立金の取崩		—				—
当期純損失(△)		△2,290,606				△2,290,606
自己株式の取得						—
欠損填補						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,331	△2,331	△8,718	△11,050
当期変動額合計	—	△2,289,859	△2,331	△2,331	△8,718	△2,300,909
当期末残高	△320	2,159,784	2,265	2,265	11,420	2,173,470

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	30,073	30,073	3,566,825	3,596,898	—	—	△1,466,867	△1,466,867
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	11,937	11,937		11,937				
減資								
資本準備金の取崩								
利益準備金の取崩								
別途積立金の取崩								
当期純利益							668,702	668,702
自己株式の取得								
欠損填補			△1,466,867	△1,466,867			1,466,867	1,466,867
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	11,937	11,937	△1,466,867	△1,454,930	—	—	2,135,569	2,135,569
当期末残高	42,010	42,010	2,099,957	2,141,968	—	—	668,702	668,702

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△320	2,159,784	2,265	2,265	11,420	2,173,470
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）		23,874				23,874
減資						—
資本準備金の取崩						—
利益準備金の取崩						—
別途積立金の取崩						—
当期純利益		668,702				668,702
自己株式の取得	△13	△13				△13
欠損填補		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,698	2,698	△357	2,341
当期変動額合計	△13	692,563	2,698	2,698	△357	694,904
当期末残高	△333	2,852,347	4,963	4,963	11,063	2,868,374

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店に伴う新たな情報の入手に基づき、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に20,915千円加算しております。

なお、この変更に伴って計上した有形固定資産については、全額減損損失として処理をしており、当該見積りの変更の結果、当事業年度の税引前当期純利益は20,915千円減少しております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

コロナ禍に伴う経済への影響については、前事業年度末時点において入手可能な情報等を踏まえ、緩やかに回復が進み2021年中には収束し、2022年からは従来水準に回復することを想定していましたが、当事業年度末(2021年12月)においても影響は継続しております。

新型コロナウイルス感染症について、今後の収束時期や影響の程度を予測することは困難な状況にありますが、コロナ禍の影響は2022年中にかけて徐々に回復が進み収束にむかうと仮定して、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを行っております。